THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊 建設工業新聞

令和６年３月６日（水曜日）

!

復旧・復興

地元業者が担える仕組みを

足立氏 宅地再建支援へ基金提案

能登半島地震

自民党の足立敏之参院議員は能登半島地震の被災状況を踏まえ、災害に強い道路づくりや街並みの再生など五つの施策を政府に働き掛けていく考えを示した。発災後2回にわたり被災現場に足を運び、地元の建設業界や地方自治体からの要望を聴取。国の権限代行で進める直轄工事にも地元建設会社が参入できるようなスキームも求められており、その選択肢の一つとして「復旧・復興建設工事共同企業体（復旧・復興ＪＶ）」の活用を訴えた。

政府に働き掛ける施策は▽のと里山海道や珠洲道路の高規格化・災害に強い道路づくり▽かつてのたたずまいを残す街並みの再生・家屋の耐震化の徹底▽漁港や港湾施設の回復▽津波防御施設の整備▽一部損壊でも住宅の再建支援―の五つ。国土交通省や内閣府防災、水産庁などの担当省庁に直接要請を始めている。

足立氏は1月31日に石川県七尾市、穴水町、富山県氷見市、2月25～27日には石川県輪島市、羽咋市、志賀町、珠洲市、能登町、新潟県糸魚川市を視察。半島という地理的特性から脆弱（ぜいじゃく）な道路インフラの構造的な強化が急務と指摘する。

輪島市の火災現場を視察する足立氏㊧（足立敏之事務所提供）

２０１６年に大規模な市街地火災があった糸魚川市を訪問し、雪国に特徴的な「雁木（がんぎ）」を復元するなど風情ある街づくりの象徴的な復興事例と評価。同じく大火に見舞われた輪島市や、珠洲市の街並み再生の参考になるとした。

特に被害が大きい輪島市や珠洲市、能登町では家屋やビルの倒壊現場を見て回り「建物被害の深刻さに驚いた」と実感を話す。羽咋市では宅地の液状化対策への助成や技術支援の要望を受けた。16年の熊本地震で熊本県が復興基金を立ち上げ、公共事業の対象にならない宅地の復旧支援に当たった事例を挙げ「民間の住宅再建も国が支援できないか」と提案する。全壊・半壊に満たない一部損壊でも手厚い公的支援を訴える。

足立氏は地元の建設会社らを激励した際に「自らの手で復興を担いたいという強い気持ちを感じた」と話す。ただ国直轄工事を受注した経験がない会社が多く「県や市の実績で参入できるようにしてほしい」などの要望があった。自宅が被災した社員のため、自社で確保した土地に自前で仮設住宅を設けたケースもあり、その場合「みなし仮設住宅」を適用可能とするよう求める声もあったという。